

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		登録制置場等運営				整理番号	590		枝番号		
担当部課名		都市整備部交通対策課		コード	221301	連絡先電話番号	3554		昨年度整理番号	577	
係名					自転車対策係			上位施策名		No	
予算事業名					自転車駐車場等維持運営		コード	56250		自転車問題の解決	7
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		60 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律 (2) 杉並区自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例 (3) 杉並区自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例施行規則				
	登録制自転車置場等の利用者										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				道路上等に暫定的に設置している登録制自転車置場等の運営(利用登録の申請受付・審査、登録証の発行、置場整理員の配置)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 通勤・通学で駅に乗り入れる自転車を登録制自転車置場等に収容し、放置自転車を防止する。				
活動指標名(式)				(1) 登録台数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 登録制自転車置場等の設置駅での自転車放置率(置場外自転車台数 ÷ 駅乗り入れ自転車台数) (2)					
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		台	7,436	3,675	3,725	3,771	3,712			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	22.82	20.30		17.22				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	37,500	18,388	19,479	21,601	28,872	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 18年度は高井戸西一置場廃止工事委託により増額している。		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円	33,375	14,657	16,115	18,044	23,703			
	職員数(常勤   非常勤)		人	3.76	3.00	2.00	2.08	1.70			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	33,817	27,300	18,120	18,845			15,402
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	71,317	45,688	37,599	40,446	44,274			
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	9,591	12,432	10,094	10,726	11,927			
	財源	受益者負担分		千円	16,024	13,832	14,076	13,518			13,506
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	16,024	13,832	14,076	13,518	13,506				
差引:一般財源 -		千円	55,293	31,856	23,523	26,928	30,768				
受益者負担比率 ÷		%	22.5	30.3	37.4	33.4	30.5				
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)		
			自転車置場整理等委託(委託等)				13	人(延)	12,440		
			置場整備:富士見ヶ丘自転車置場の閉鎖、高井戸西臨時置場開設のための工実施等。(委託等)				1	式	5,541		
			利用登録受付				1	式	2,161		
			置場維持[光熱水費、修繕費等]				1	式	1,459		
その他			( )					0			

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	101.2	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	110.9
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		・高井戸駐車場有料制への移行について検討・調整し、平成19年度に施行する見込みとなった。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	駅周辺への自転車乗入台数は、平成4年度には1日平均34,942台であったが、10年度には26,799台に減少した。その後16年度の29,689台をピークに上昇に転じたが、平成17年度には28,406台と再び減少した。また、放置自転車の台数は、平成4年度には1日平均11,946台であったが8年度には6,181台まで減少した。その後一時上昇に転じたが、平成14年度にサイクルアクションプログラムを作成し撤去活動の強化などにより、平成13年度に9,023台だったものが平成17年度には3,905台まで減少した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本来、道路である場所を、暫定的に自転車置場として使用しているために歩行者の通行を妨げる。</li> <li>・街の美観及び環境を損ねる。</li> <li>・距離及び利用目的による制限を廃止してほしい。</li> </ul>					
	今後の予測	登録制自転車置場等は本来、道路や公園である場所を暫定的に使用している。このため、有料制自転車駐車場に適した用地や施設の確保ができしだい、登録制自転車置場等に替わるものとして、順次、有料制自転車駐車場を導入する。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由:登録制自転車置場等は、道路上の暫定的自転車置場である点で、有料制自転車駐車場に比較して環境及び整備面は劣るが、駅周辺の放置自転車の抑止に役立っている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 放置自転車の撤去、放置防止啓発活動及び自転車駐車場附置義務等の施策と併せて放置自転車を削減していく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:平成17年度の登録制置場等の運営には、1台あたり12,671円の費用を要しているが、利用者からは登録制置場等の登録手数料として4,000円を徴収している。利用者の負担割合はコストに対して低いが、他区・市との均衡や、歩行者から道路使用料を徴収することができない事情を考慮するとやむを得ない状況である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:事業経費の大部分は置場整理委託料(17年度約1,244万円)である。これは、置場の整理員の賃金である。利用者に対する案内や置場の清掃等を行い、安全で利用しやすい環境を作るためには整理員は必要不可欠である。最小限のコストに抑えるため、朝夕の混雑時のみの配置としている。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題 業務委託により、登録制自転車置場に朝夕の混雑時に整理員を配置し、自転車の整理と利用者への置場案内及び場内の清掃等を行うことにより、安全で利用しやすい環境を維持している。今後は有料制自転車駐車場の整備ができ次第、事業は順次、縮小してゆく。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )						
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現在、登録制置場は6駅(上井草、西永福、高井戸、富士見ヶ丘、代田橋、八幡山)に設置している。高井戸については平成19年度から有料制へ移行する予定であるが、他の駅でも有料制自転車駐車場に適した用地や施設の確保ができしだい、登録制自転車置場等に替わるものとして、有料制自転車駐車場に移行する。引き続き有料制自転車駐車場の用地確保等に努める。						
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 駅周辺で有料制自転車駐車場に適した用地を確保することが困難である。鉄道事業者等の協力を求めていく。							
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	・高井戸駅の登録制置場廃止のため。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		有料制駐車場運営				整理番号	591		枝番号		
担当部課名		都市整備部交通対策課		コード	221301	連絡先電話番号	3555		昨年度整理番号	578	
係名 自転車対策係					上位施策名				No		
予算事業名 自転車駐車場等維持運営					コード	56250		自転車問題の解決		7	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				6年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 有料制自転車駐車場の利用者				(1) 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律 (2) 杉並区立自転車駐車場条例 (3) 杉並区立自転車駐車場条例施行規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) (社)杉並区シルバー人材センターほかに委託して有料制自転車駐車場を運営している。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 誰でも利用できる有料制自転車駐車場に自転車を収容し、放置自転車を防止する。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 収容可能台数				(1) 自転車放置率(置場外自転車台数 ÷ 駅乗入れ自転車台数 (有料制自転車駐車場の設置駅))							
(2) 自転車駐車場利用率(平日の晴天日における年間駐車台数 ÷ 収容可能台数)				(2)							
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)		24,991	25,975	26,199	26,128	26,353	30,200	86.5		
	活動指標(2)		75.0	75.8	80	79.8	81	85	93.9		
	成果指標(1)		22.76	20.16		13.31					
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	488,323	545,145	578,138	566,698	586,635	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円	0	0	9,840	9,676	14,300			
	(内)委託費		千円	245,162	294,618	311,863	305,365	317,159			
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.25	1.56	2.30	2.55	2.50			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	11,243	14,196	20,838	23,103	22,650		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	499,566	559,341	598,976	589,801	609,285			
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	19,990	21,534	22,487	22,203	22,578			
	財源	受益者負担分		千円	431,704	556,718	569,521	588,339	594,156		
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	431,704	556,718	569,521	588,339	594,156				
差引:一般財源 -		千円	67,862	2,623	29,455	1,462	15,129				
受益者負担比率 ÷		%	86.4	99.5	95.1	99.8	97.5				
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		自転車駐車場運営委託(委託等)				38	箇所	267,483			
		用地・施設賃借料				16	箇所	216,946			
		駐車場管[施設改修費、光熱水費、印刷費等]				1	式	47,828			
		警備・設備保守委託(委託等)				1	式	34,441			
その他		( )						0			

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	99.7	活動指標(2)の17年度達成率%	99.8	17年度予算執行率%	98.0
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	・中野富士見町駅付近に240台規模の自転車駐車を、区内で初めてとなるNPO法人への委託により開設した。これにより同駅周辺の放置自転車をほぼ解消した。 ・自転車駐車場の利用率が向上した。撤去活動の強化とグリーンキャンペーン等啓発活動による結果と見られる。 ・利用者の意見・要望を聞くために、すべての自転車駐車場に「ふれあい通信」を配置した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	駅周辺への自転車乗入台数は、平成4年度には1日平均34,942台であったが、10年度には26,799台に減少した。その後16年度の29,689台をピークに上昇に転じたが、平成17年度には28,406台と再び減少した。 また、放置自転車の台数は、平成4年度には1日平均11,946台であったが8年度には6,181台まで減少した。その後一時上昇に転じたが、平成14年度にサイクルアクションプログラムを作成し撤去活動の強化などにより平成13年度に9,023台だったものが平成17年度には3,905台まで減少した。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	・定期利用の待機期間が長い ・満車のため1日利用ができない日が多い ・管理、サービスの質を向上すべき ・駐輪場が混雑し、自転車の出し入れがしにくい ・一台あたりの駐輪スペースが狭すぎる ・防犯対策を強化してほしい				
	今後の予測	現在、登録制の駅については、用地・施設の確保を進め、有料制自転車駐車場に移行する。JR線各駅等は自転車の需用が高く、鉄道事業者との協議を含め自転車駐車場の増設に取り組む必要がある。また、既設の自転車駐車場の経年劣化が進んでいるため、快適に利用してもらうために、施設の維持補修が重要な課題となる。施設運営については、民間事業者の活用が課題となる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 自転車を放置させないためには、その置場を確保する必要がある。誰でも利用できる有料制自転車駐車場を確保することにより、放置自転車防止に貢献している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 事業費・活動量の増加(具体的内容 )	理由または具体的内容: 駐車場利用率の低い地域では、街頭指導や撤去活動をさらに強化し、駐車場へ誘導することが可能である。しかし、荻窪など駐車場の不足している地域には、駐車場の増設が急務である。また、既存の駐車場の改修や維持経費の増加が見込まれるため、一定の事業費の増加を伴う。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 14年度に使用料を引き下げ、15年度まで受益者負担率は80%台であったが、16年度、17年度は、利用増により受益者負担率が99%を超えている。このため、現状では変更する必要はない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 施設の増設が必要な状況であり、トータルコストの上昇は避けられない。既存の施設についても、今後は施設の維持補修経費の大幅増加が見込まれる。また、防犯対策強化の要望も強く、対応を検討中である。これらの状況から、コストを下げる余地はない。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題 すべての自転車駐車場を委託により運営している。17年度は区内で始めてNPOへの委託を行った。 今後は、事業の効率化と利用者の利便性の向上が課題となっている。このため、適切な運営方式と協働相手方の確保・育成が課題となる。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・荻窪北口の用地確保を進める。高井戸は登録制から有料制への移行を確実に実施する。 ・駐車場利用率の低い地域では、撤去と啓発の強化により、利用率の向上をはかる。 ・施設維持補修の年次計画を作成し、施設の保全と利用者の利便性の向上をはかる。防犯対策の強化を検討する。 ・施設運営については、利用者の要望が多く、利便性の高いものとするため、事業者の選定・育成が課題となる。また、指定管理者制度の導入や機械化の導入等について検討する必要がある。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 高井戸の有料化のため設置及び管理運営コストが増加する。施設の経年劣化に伴う維持補修コストが見込まれる。また、防犯のための設備面の要望が多い。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		放置自転車の撤去・返還・処分				整理番号	592		枝番号		
担当部課名		都市整備部交通対策課		コード	56250	連絡先電話番号	3554		昨年度整理番号	579	
係名 自転車対策係					上位施策名				No		
予算事業名 自転車駐車場等維持運営					コード	56250		自転車問題の解決			7
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律 (2) 杉並区自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例 (3) 杉並区自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例施行規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 放置防止禁止区域を中心に、放置された自転車の撤去、集積所への移送、集積所での保管、所有者への返還、引き取りのない自転車の処分(再利用)。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 放置自転車を撤去し、放置自転車のない安全で快適なまちをつくる。						
	活動指標名(式) (1) 撤去台数 (2) 返還台数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 自転車放置率(置場外自転車台数 ÷ 駅乗入れ自転車台数(区内全駅周辺)) (2) 置場外自転車台数(放置台数)						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		台	57,114	56,671	69,000	68,041	77,000			
	活動指標(2)		台	34,841	33,470	47,000	43,328	46,000			
	成果指標(1)		%	23.81	20.15		13.75				
	成果指標(2)		台	7,056	5,982		3,905				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	125,588	125,104	161,130	141,794	191,439	<b>特記事項</b> <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 18年度、街頭指導・撤去・返還一体委託を拡大したため増額している。		
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円	103,876	100,453	132,867	114,092	159,964			
	職員数(常勤   非常勤)		人	5.32	5.57	5.00	5.08	6.80			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	47,848	50,687	45,300	46,025			61,608
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	173,436	175,791	206,430	187,819	253,047			
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	3,037	3,102	2,992	2,760	3,286			
	財源	受益者負担分		千円	99,357	96,873	128,220	125,532			134,010
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0				
特定財源計 +		千円	99,357	96,873	128,220	125,532	134,010				
差引: 一般財源 -		千円	74,079	78,918	78,210	62,287	119,037				
受益者負担比率 ÷		%	57.3	55.1	62.1	66.8	53.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		放置自転車の返還業務(委託)					1	式	63,103		
		放置自転車の撤去業務(委託)					1	式	38,157		
		放置防止指導・撤去・返還業務(委託)					1	式	31,467		
		放置自転車の処分業務(委託)					1	式	9,067		
		その他	( )						0		

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	98.6	活動指標(2)の17年度達成率%	92.2	17年度予算執行率%	88.0
		未達理由:高円寺自転車集積所を17年度中に開設する予定であったため、それに関する放置防止指導・撤去・返還・処分を計上していた。しかし、開設が平成18年4月になったため、執行しなかつた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		17年度の放置台数は3,905台と減少し、13年度に比べて半減した。年間約7万台の台数(都内で上位)を撤去したが、これだけの撤去活動を行っても駅周辺の放置自転車はなくなっていない。自転車を放置することは悪いことであるという個人の意識がなければ、放置自転車はなくなる。 18年度は、高円寺自転車集積所を開設する。また、阿佐ヶ谷、南阿佐ヶ谷、下井草、高円寺駅で街頭指導・撤去・返還の一体委託を実施する。日曜日、夕方の撤去を実施しさらに撤去活動を強化する。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	駅周辺への自転車乗入台数は、平成4年度には1日平均34,942台であったが、10年度には26,799台に減少した。その後16年度の29,689台をピークに上昇に転じたが、平成17年度には28,406台と再び減少した。 また、放置自転車の台数は、平成4年度には1日平均11,946台であったが8年度には6,181台まで減少した。その後一時上昇に転じたが、平成14年度にサイクルアクションプログラムを作成し撤去活動の強化な					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	・撤去を頻繁に行ってほしい。・夕方以降も撤去してほしい。・迷惑自転車を即時撤去してほしい。・短時間しか置いていないのに撤去された。・撤去されると買い物もできない。・駐輪場を増やしてほしい。店舗前に置いてある従業員の自転車を撤去しないでほしい。・自分の自転車だけ撤去された。すべての自転車を撤去すべきだ。					
	今後の予測	年間約7万台の台数(都内で上位)を撤去しているが、これだけの撤去活動を行っても放置自転車はなくなっていない。自転車を放置することは悪いことであるという個人の意識がなければ、放置自転車はなくなる。18年度は、高円寺自転車集積所を開設する。また、阿佐ヶ谷、南阿佐ヶ谷、下井草、高円寺駅で街頭指導・撤去・返還の一体委託を実施する。日曜日、夕方の撤去を実施しさらに撤去活動を強化する。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 自転車を放置すると撤去されるという意識を区民に持ってもらうことで、放置自転車の抑制になる。しかし、自転車の放置が悪いことだという自覚がなければ、撤去回数を増やしても放置自転車はなくなる。撤去の強化とともに、自転車駐車場の整備、自転車利用のルール・マナーの周知に努めなければならない。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 駅ごとに自転車集積所を確保し、放置防止指導・撤去・返還の一連の作業を一体的に委託する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 放置自転車の撤去・返還・処分・放置防止指導等にかかった経費から算出すると、放置自転車1台当たり約4,000円の経費がかかる。今後経費と手数料額との大幅な乖離が生じた時点で見直すことし、当面は現行の手数料額とする。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 駅周辺の放置防止指導・撤去・返還を一体的に委託することにより経費の軽減が可能である。条件が整えば順次委託を進める。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題 6つの集積所の返還業務をシルバー人材センターに委託している。2つの集積所においては、返還業務に併せて放置防止指導・撤去業務を一体的に企業に委託している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	駅ごとに自転車集積所を確保し、放置防止指導・撤去・返還の一連の作業を一体的に委託していくことが今後の課題となる。					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成13年度比で放置自転車を半減するというサイクルアクションプログラムを達成することができた。 今後は平成22年度までに平成15年度比で放置自転車半減を目指す。 現在、JR沿線各駅では放置自転車防止指導・撤去・返還業務を一体的に委託している。この一体委託の効果及び他の駅においても実施することが適当であるかを検証する。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 放置台数を削減していくためには、各駅での一体委託の実施と新たな集積所の確保が必要である。 放置防止啓発のために小学校の自転車教室での自転車の「とめ方」の教育や、中学校の体験学習を積極的に受け入れ、この年代からルール・マナーの向上に努める。						
	(1) 19年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 新たな自転車集積所を開設することがなければ、大幅な増減はない。						

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		放置防止活動				整理番号	593		枝番号						
担当部課名		都市整備部交通対策課		コード	221301		連絡先電話番号	内線3554		昨年度整理番号	580				
係名		自転車対策係				上位施策名		No							
予算事業名		自転車駐車場等維持運営		コード	56250		自転車問題の解決		7						
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		60年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等										
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律 (2) 杉並区自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例 (3) 杉並区自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例施行規則										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		放置禁止区域の路面ステッカーの貼付、自転車駐車場案内看板等の設置及びその他看板の修理等。 例年10月に10日間「放置自転車クリーンキャンペーン」を実施。ポスターの掲出、撤去作業を行う。チラシ配布等の啓発活動は、駅周辺の町会、商店会、小中学校、鉄道事業者等と共にしている。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 駅周辺の放置禁止区域内を、放置自転車がない状態にする。										
	活動指標名(式)		(1) 路面ステッカーの貼付・自転車駐車場案内看板設置枚数 (2) クリーンキャンペーン期間中の撤去台数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 自転車放置率(置場外自転車台数 ÷ 駅乗入れ自転車台数(区内全駅周辺)) (2)										
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		枚	707		430		550		450		550			
	活動指標(2)		台	1,679		5,592				3,991					
	成果指標(1)		%	23.79		20.15				13.75					
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,239		4,789		7,716		8,817		7,886		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円	0		0		0		0		0			
	(内)委託費		千円	4,228		3,335		5,369		5,504		5,299			
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.52	0.00	0.56	0.00	0.70	0.00	0.95	0.00	1.30	0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,677		5,096		6,342		8,607		11,778		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	10,916		9,885		14,058		17,424		19,664			
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	15,440		22,988		25,560		38,720		35,753			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円	1,438										
特定財源計 +		千円	1,438		0		0		0		0				
差引: 一般財源 -		千円	9,478		9,885		14,058		17,424		19,664				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)							
		荻窪駅南口 自転車利用案内看板の設置(委託等)				4	基	2,342							
		路面ステッカー・タイルの作成及び貼付(委託等)				1	式	2,213							
		多目的案内板の設置(委託等)				80	基	2,048							
		中野富士見町駅周辺の放置禁止区域指定予告看板の作成(委託等)				45	枚	350							
		その他		(のぼり旗の購入、キャンペーン資材封入委託、傷害保険料、看板等廃材処分委託ほか)				1	式	1,864					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	81.8	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	114.3
延9駅での放置禁止区域の追加指定及び中野富士見町駅周辺の新規指定に合わせて、路面ステッカー及び自転車利用に関する案内看板を設置した。また、荻窪駅南口でも補助131号道路の竣工に合わせて路面ステッカーの貼付と案内看板の設置を行った。						
前年度の改革案の取り組み状況(18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
中野富士見町駅の自転車駐車場(和田1丁目)の新規開設に合わせて、放置自転車クリーンキャンペーンを実施すると共に、放置禁止区域を新規指定し放置自転車の撤去を行った。これを含めて、延19日間(29回)の放置防止キャンペーンを実施するとともに撤去の強化を図った。						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	駅周辺への自転車乗入台数は、平成4年度には1日平均34,942台であったが、10年度には26,799台に減少した。その後16年度の29,689台をピークに上昇に転じたが、平成17年度には28,406台と再び減少した。 また、放置自転車の台数は、平成4年度には1日平均11,946台であったが8年度には6,181台まで減少した。その後一時上昇に転じたが、平成14年度にサイクルアクションプログラムを作成し撤去活動の強化などにより、平成13年度に9,023台だったものが平成17年度には3,905台まで減少した。				
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	・夕方や土日など、買物客の自転車の放置がひどいので対応してほしい。 ・もっと自転車駐車場を作ってほしい。 ・放置自転車が少なくなるとバイクの放置が目立つ。				
	今後の予測	放置禁止区域は随時、見直しが必要である。その際に、案内看板の新たな設置(修正を含む)が必要になる。また、看板への落書き等も多く、維持補修が必要になる。路面ステッカーは劣化により表示が薄くなるため、張替えが必要になる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか		理由: 自転車放置禁止区域や、自転車の放置が条例に違反する行為であることを周知するためには、当該事業で行う看板・路面ステッカーの設置、クリーンキャンペーンの実施は有効である。			
	貢献度 大(理由) ▼		理由または具体的内容:			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか		理由または具体的内容: キャンペーンの実施回数及びそれに伴う集中撤去回数の増加。			
	ある程度できる( ) ▼ 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容) ▼					
	(3) 受益者負担の見直し余地は		理由または具体的内容: 看板や路面ステッカーの設置は、広く区民等に自転車の放置防止を呼びかけるための方策であるため、特定の対象者による受益者負担はなじまない。			
ない(理由) ▼						
(4) コストを下げる余地はあるか		理由または具体的内容: 安価な路面ステッカーにすると耐久性に欠けることや、看板については相応の強度が必要のため、コストを削減することは適当ではない。ただし、非固定式の簡易看板を用いることで単価を下げ、数の充実を図っている。				
ない(理由) ▼						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか		協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	一部実現している( ^ ) ▼		協働等による成果と課題			
	(2) 協働等の相手		放置自転車クリーンキャンペーンに、協力員、小中学生等延500名参加をしていただき、自転車の放置防止を広く呼びかけていただいた。また、日常でも放置されている自転車に警告札を貼るなどの活動をしていただいている。			
NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) ▼						
(3) 協働等の形態						
協働[事業協力](具体的内容) ▼						

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 看板・標識・路面ステッカーの維持管理のために年次計画を作成し、自転車利用案内を区民にわかりやすく案内できるようにする。また、それぞれの地域からの協力を得て放置防止キャンペーンを実施するなど、自転車の放置を防止するために地域(各駅)での基盤づくりをする。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 新たな看板の設置には、街並みの景観との調和や、道路管理者との協議・承諾が必要である。	
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	看板・標識の維持及び更新作業に係る費用が必要になる。



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		放置防止指導員・協力員				整理番号	594		枝番号					
担当部課名		都市整備部交通対策課		コード	221301	連絡先電話番号	内線3554		昨年度整理番号	581				
係名 自転車対策係					上位施策名					No				
予算事業名 自転車駐車場等維持運営					コード	56250		自転車問題の解決			7			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				6年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等									
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律									
	駅周辺に乗入れる自転車利用者				(2) 杉並区自転車放置防止協力員要綱									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 民間企業に委託して、自転車の放置を防止するための呼びかけ、自転車駐車場等への案内・誘導のための放置防止指導員を配置している。また、駅周辺の商店会等の会員を放置防止協力員として委嘱し、自転車の放置防止のために活動してもらっている。区は、ボランティア保険料、活動被服、警告札を負担している。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 自転車利用者が、自転車を放置しないようにする。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 放置防止指導員延人数				(1) 自転車放置率(置場外自転車台数 ÷ 駅乗入れ自転車台数)(区内全駅周辺)										
(2) 放置防止協力員活動駅数				(2) 自転車放置率(置場外自転車台数 ÷ 駅乗入れ自転車台数)(協力員配置駅周辺)										
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		人	2,312	2,315	3,170	3,596	1,460						
	活動指標(2)		駅	14	14	16	16	16						
	成果指標(1)		%	23.79	20.15		13.75							
	成果指標(2)		%	24.27	17.64		14.45							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	30,678	29,970	38,131	34,917	14,768		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 18年度は、阿佐ヶ谷・高円寺の放置防止指導を、街頭指導・撤去・返還一体委託へ移行したため減額している。				
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0						
	(内)委託費		千円	29,132	28,975	36,331	34,309	12,968						
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.19   0.00	2.01   0.00	1.40   0.00	1.48   0.00	1.10   0.00						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	19,697	18,291	12,684	13,409	9,966					
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	50,375	48,261	50,815	48,326	24,734						
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	21,788	20,847	16,030	13,439	16,941						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0							
差引:一般財源 -		千円	50,375	48,261	50,815	48,326	24,734							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)					
			指導員業務委託(委託等)				1	式	34,309					
			協力員ジャンパー等購入				1	式	324					
			ボランティア保険料				428	名	128					
			その他 (腕章の購入ほか)				1	式	156					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	113.4	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	91.6
		・自転車放置防止指導員を、区内3駅(阿佐ヶ谷、高円寺、浜田山)に配置した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		<p>・西荻窪、荻窪駅では、放置防止指導員の業務を放置自転車の撤去・返還までの一元管理を委託する業者に任せている。平成18年度には、阿佐ヶ谷、高円寺、下井草、南阿佐ヶ谷の各駅でも同様の体制に移行する。</p> <p>・富士見ヶ丘駅、中野富士見町駅の2駅について、新たに放置防止協力員を委嘱した。</p> <p>・平成16年度に引き続き、2回目の協力員連絡会を3月に開催し、区内各駅で活動している協力員同士の意見交換を行った。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>駅周辺への自転車乗入台数は、平成4年度には1日平均34,942台であったが、10年度には26,799台に減少した。その後16年度の29,689台をピークに上昇に転じたが、平成17年度には28,406台と再び減少した。</p> <p>また、放置自転車の台数は、平成4年度には1日平均11,946台であったが8年度には6,181台まで減少した。その後一時上昇に転じたが、平成14年度にサイクルアクションプログラムを作成し撤去活動の強化などにより、平成13年度に9,023台だったものが平成17年度には3,905台まで減少した。</p>					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>・現在、指導員が配置されていない駅にも配置してほしい。</p> <p>・指導員はただ立っただけで何もしていない。</p> <p>・協力員の活動で、私有地にある自転車にまで警告札を貼られた。</p>					
	今後の予測	<p>・指導員は、継続的に街頭指導・撤去・返還の一元化委託していく。</p> <p>・協力員は、活動する駅の数が増大し、協力員相互の連絡を取り合う機会を設けることで活性化させる。</p>					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 指導員や協力員に注意・警告されることで、自転車の放置を思いとどまる自転車利用者もいるため、放置自転車をなくすためにはある程度有効な手段である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 地域住民が放置防止協力員となって活動が活発になれば、指導員の配置は少なくて済む。しかし、協力員は商店主や町会役員が主体であるため、一日中活動することは不可能である。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 広く駅周辺に自転車を乗入れる利用者を対象にしているため、特定の個人に負担を求めることはできない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 地域住民が放置防止協力員となって活動することが活発になれば、放置防止指導員の配置は少なくて済む。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題 放置自転車クリーンキャンペーンに、協力員延125名に参加をしていただき、自転車の放置防止を広く呼びかけていただいた。また、日常でも放置されている自転車に警告札を貼るなどの活動をしていただいている。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )	<p>今後は、地域を主体とした啓発活動など自主的な活動が課題となっている。</p>					
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・協力員の活動駅を増やし活性化を図る。 ・協力員から提供される情報を有効活用するための仕組みを構築する。						
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・駐車場が満車状態の駅では、徹底した指導が難しい。自転車駐車場の増設が必要である。 ・協力員の活動をするにあたり、効果が目に見えにくいことや自転車利用者からの厳しい声など、活動意欲を希薄にする要素が存在する。そのような状態で活動を活性化するために、年2回ペースで活動連絡誌を発行する。また、現在に引き続き連絡会を開催する。							
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	平成18年度から西荻窪、荻窪、阿佐ヶ谷、高円寺、下井草、南阿佐ヶ谷の各駅で、街頭指導・撤去・返還の一元管理委託を実施するため、平成19年度予算では現状と変化はない。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		民営自転車駐車場育成補助				整理番号	595		枝番号			
担当部課名		都市整備部交通対策課		コード	221301		連絡先電話番号	3558		昨年度整理番号	582	
係名					自転車対策係			上位施策名		No		
予算事業名					自転車駐車場等維持運営		コード	56250		自転車問題の解決		7
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		60 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例					
	区の補助を受けて民営自転車駐車場を設置した者・団体				(2) 杉並区民営自転車駐車場育成補助金交付要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(3)							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
区の補助を受けて民営自転車駐車場を設置した者・団体に対して、その運営経費の一部を3年間補助する。				自転車駐車場の不足している駅周辺で、民営自転車駐車場の安定的な運営を促す。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 助成件数				(1) 自転車駐車場の維持費の削減								
(2) 助成台数				(2)								

  

区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標(1)	件	0	0	2	0	1		
	活動指標(2)	台	0	0	200	0	200		
	成果指標(1)	千円	0	0	6,754	0	6,200		
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円			3,110		3,690	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 成果指標(1)の算出方法	
	(内)投資的経費等	千円							
	(内)委託費	千円							
	職員数(常勤   非常勤)	人			0.30	0.31	0.30	区が直営で駐車場を管理運営した場合のコスト 民営駐車場を設置し運営される方への補助金 計算式 -	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	2,718	2,809		2,718
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +	千円	0	0	5,828	2,809	6,408		
	単位あたりコスト( - )÷	円			2,914,000		6,408,000		
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	0	0	5,828	2,809	6,408		
受益者負担比率 ÷	%			0.0	0.0	0.0			

  

17年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	その他	( )			0

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	0.0	活動指標(2)の17年度達成率%	0.0	17年度予算執行率%	0.0
		荻窪駅北口の民営自転車駐車場2箇所の建設に対し、補助金の交付を予定していたが、建設計画が撤回されたため未執行となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		なし。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	これまでに補助金を交付した民営自転車駐車場は、南阿佐ヶ谷の1件のみ。15年度に阿佐ヶ谷駅南口に設置された民営自転車駐車場は補助金交付の対象とならなかったが、駅から至近距離にあり、駐輪の需要が多い場所のため、利用率が非常に高く、十分採算がとれているとのこと。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	補助金の増額についての要望がある。					
	今後の予測	上記の阿佐ヶ谷駅南口のように、立地条件が良く、駐輪の需要が多い場所であれば、十分経営的に成り立つ可能性があるため、今後民間の参入も増えていくと思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	理由: 区が直営で自転車駐車場を整備する場合と比べると、初期投資や後年度の維持経費が削減できる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容 )	理由または具体的内容: 事前の相談は相当数あるが、制度利用に繋がらないのは、補助金の額が低廉であることが一因と思われる。補助金の増額を図る必要がある。 理由または具体的内容: 民間等が参入しやすいよう、H19年度より、補助金の増額を検討中である。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 民営自転車駐車場は初期投資の採算がとりにくいので、設置・運営に対しては補助が必要である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 実効性が薄れるので、補助金の金額を下げることはできない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 これまでの企業や個人の他、商店街や大型店などとも協働して民営自転車駐輪場の確保に努める。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )						
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減      コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)      事業のあり方点検欄を踏まえて記入 駅周辺の自転車駐車場の整備が着実に進み、放置自転車の撤去活動を強化したことにより、通勤・通学の目的で放置される自転車は減ってきているが、駅周辺の商店街には店舗利用者の自転車が顕在化している。そこで、店舗利用の放置自転車対策として、本事業の補助金助成に加え、店舗事業者や商店会に協力を求め、店舗自転車駐車場の整備を進めていく必要がある。今後、民間の自転車駐車場建設を促進し、設置者から魅力ある補助制度とするために、補助要綱を改正し、補助対象の変更や補助率の改定等について検討中である。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 民間が行う駐輪場が経営的に成り立つか否かは、立地条件等が大きな要素を占めるため、駐輪場を建設するか否かは土地所有者の意向に委ねられる。また、区立自転車駐車場の使用料金を平成14年4月から値下げしたため、民間の参入を阻害している部分もある。魅力ある補助制度とするために、補助対象の変更や補助金の増額を図る必要がある。						
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし						
	(2) 理由 平成14年度以前は、相談件数もあまりなかったが、平成15年度末より駐輪場設置計画の相談が増えてきているので、予算の増額を図る必要がある。また、大型店舗や商店会に対しても積極的に自転車駐車場の設置を求め、設置者から魅力ある補助制度とするために、補助要綱を改正し、補助対象の変更や補助率の改定等について検討する。						

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		自転車等駐車対策協議会				整理番号	596		枝番号			
担当部課名		都市整備部交通対策課		コード	221301		連絡先電話番号	3555		昨年度整理番号	583	
係名 自転車対策係					上位施策名					No		
予算事業名 自転車駐車場等維持運営					コード	56250		自転車問題の解決			7	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				7 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律 (2) 杉並区自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例 (3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 自転車等の駐車対策に関する重要事項を調査審議する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 自転車等の駐車対策に関する重要事項を調査審議し、自転車対策に関する施策に反映させる。							
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 協議会開催回数				(1) 自転車放置率(置場外自転車台数 ÷ 駅乗入れ自転車台数(区内全駅周辺))								
(2) 協議会幹事会開催回数				(2) 自転車放置率(置場外自転車台数 ÷ 駅乗入れ自転車台数(区内全駅周辺))								
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		1	2	2	2	2					
	活動指標(2)		0	0	5	2	5					
	成果指標(1)		23.81	20.15		13.75						
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	180	391	1,322	598	1,322	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円	0	83	383	178	383				
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.52	0.67	0.60	0.68	0.60				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,677	6,097	5,436	6,161			5,436	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 + +		千円	4,857	6,488	6,758	6,759	6,758				
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	4,857,000	3,244,000	3,379,000	3,379,500	3,379,000				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	4,857	6,488	6,758	6,759	6,758					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み					内 容		規模	単位	事業費(千円)			
					協議会全体会		2	回	264			
					協議会幹事会		2	回	144			
					運営事務(委託等)		1	式	190			
					その他 ( )				0			

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	40.0	17年度予算執行率%	45.2		
未達理由:幹事会を年5回予定していたが、協議がスムーズに進んだため開催回数が2回で済んだため執行率が50%を下回った。								
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)								
幹事会を設置して、「駅周辺商店街における自転車駐車対策について」調査研究を進め、具体的な提言内容を取りまとめた。								
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	本協議会の答申により、平成10年2月に「杉並区自転車利用総合計画」が策定され、主たる目的は達成されつつある。今後は、サイクルアクションプログラムの推進、重要事項の調査審議を行っていく。また、鉄道事業者と具体的な協議を進める場として、協議会の重要性が増してきている。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし						
	今後の予測	駐車対策に限らず、自転車に関する事項全般について諸問題を諮り、意見をいただく。この協議会には鉄道事業者も委員となっているため、駐車場設置等について鉄道事業者と公式に協議を継続していくためにも、この協議会は存続する必要がある。協議会(幹事会を含む)において、より具体的な課題を協議していくことになる。						
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由:特に鉄道事業者との公式な意見交換の場として、必要と考える。また、関係者らに幅広い意見を求め、施策を展開していくためには、協議会は必要である。						
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:協議会は、自転車対策に関する課題を審議する場であるため、区が自ら成果を向上させるものではないが、協議会の運営方法を改善することにより成果が期待できる。少人数の幹事会の場で具体的な議論を深めていただくことで、協議会の運営が円滑になる。						
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:協議会は、区長の附属機関として設置されたものであるため受益者負担は考えない。						
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:協議会の事業費は、主に委員報酬であり、また、従事職員も必要最低限に抑えているため、コストを下げる余地はない。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 会議録作成にかかる運営事務の一部を民間委託している。						
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )							
今後の事業のあり方 (中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 駐車対策に限らず、自転車に関する事項全般について諸問題を諮り、意見をいただく。 この協議会には、鉄道事業者も委員となっているため、鉄道事業者の協力を得ていくためにも、この協議会を継続していく。							
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法							
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 開催回数や事業費については、現状維持とする。							

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		(仮称)中野富士見町自転車駐車場建設				整理番号	597		枝番号		
担当部課名		都市整備部交通対策課		コード	221301		連絡先電話番号	3558			
係名		自転車対策係				上位施策名		No			
予算事業名		自転車駐車場等整備		コード	56500		自転車問題の解決		7		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 17年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 自転車利用者				(1) 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律 (2) 杉並区自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例 (3) 杉並区自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例施行規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 平成17年度に用地を確保し、建設工事を行い、開設する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 自転車の駐車スペースを確保することにより、自転車利用者が放置しない環境を整える。						
活動指標名(式) (1) 整備台数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 自転車放置率(置場外自転車台数 ÷ 駅乗り入れ自転車台数)中野富士見町駅周辺 (2)							
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		台	0	0	200	240				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	100.00%	100.00%		52.13%				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円			17,784	16,964	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等		千円			17,647	16,832	成果指標(1)の「自転車放置率」は、年間5回調査の平均値。17年度平均の放置率は52.13%であるが、17年11月の自転車駐車場開設以降の実質放置率は7.08%まで低下している。			
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤   非常勤)		人			0.56	0.57				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	0	5,074			5,164	0
		非常勤職員分		千円	0	0	0			0	0
	総事業費 + +		千円	0	0	22,858	22,128			0	
	単位あたりコスト( - )÷		円			26,055	22,067				
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円						5,000	
特定財源計 +		千円	0	0	0	5,000	0				
差引:一般財源 -		千円	0	0	22,858	17,128	0				
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		中野富士見町自転車駐車場建設				240	台	16,964			
		その他 ( )						0			

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	120.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	95.4
計画どおり、用地を確保し、工事を竣工した。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
なし。						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	自転車駐車場需要に変化はない。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし。				
	今後の予測	今後、引き続き自転車駐車場需要に変化はないと予想される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )		理由: 自転車駐車場の整備は放置自転車対策に不可欠である。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策		理由または具体的内容: 現在の事業費では必要最低限の施設しか建設できず、収容台数を増やし効果をあげることはできない。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )		理由または具体的内容: 自転車駐車場の整備に関しては、都市機能上必要な施設であり、受益者負担の考えはない。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )		理由または具体的内容: コストのほとんどが建設費であり、自転車駐車場として必要な設備投資をこれ以上抑えることはできない。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )		協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )		協働等による成果と課題 区が自転車駐車場の整備主体として工事を企業に発注し、企業が工事を請負い、施工している。			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )					

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成17年度終了事業。	
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	平成17年度終了事業。



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		(仮称)高円寺自転車集積所建設				整理番号	598		枝番号
担当部課名		都市整備部交通対策課		コード	221301	連絡先電話番号	3558		昨年度整理番号
係名 自転車対策係					上位施策名			No	
予算事業名 自転車駐車場等整備					コード	56500		自転車問題の解決	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 17 年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等				
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律				
	自転車利用者				(2) 杉並区自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例				
	自転車利用者				(3) 杉並区自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例施行規則				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				
平成17年度に用地を取得し、建設工事を行い、平成18年度より開設する。					放置自転車の撤去スペースを確保することにより、放置のない環境を整える。				
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標				
(1) 収容台数					(1) 自転車放置率(置場外自転車台数 ÷ 駅乗り入れ自転車台数)高円寺駅周辺				
(2)					(2)				

  

区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標(1)	台			900	910			
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	%	26.32%	20.81%		16.20%			
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円			39,072	35,501		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等	千円			38,912	35,412			
	(内)委託費	千円							
	職員数(常勤   非常勤)	人			1.04	1.09			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	9,422	9,875		0
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +	千円	0	0	48,494	45,376	0		
	単位あたりコスト( - )÷	円			10,647	10,949			
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	0	0	48,494	45,376	0		
受益者負担比率 ÷	%			0.0	0.0				

  

17年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	高円寺自転車集積所用地取得		60	m <sup>2</sup>	12,593
	高円寺自転車集積所建設		910	台	22,908
	その他	( )			0

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	101.1	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	90.9
計画どおり、用地を取得し、自転車集積所を建設した。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	なし。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	自転車駐車場の整備が着実に進み、放置自転車の撤去活動を強化してきたことにより、駅周辺の放置自転車は減少してきている。また、撤去自転車の保管期間を短縮したことにより、自転車集積所の収容効率を高めることができた。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし。				
	今後の予測	今後、自転車集積所の整備に対する需要は減少していくと予想される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 自転車集積所の整備は放置自転車対策に不可欠である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 現在の事業費では必要最低限の施設しか建設できず、収容台数を増やし効果をあげることはできない。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 自転車集積所の整備に関しては、受益者負担の考えはない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 住宅地に建設することが多いため、周辺景観への配慮などコストを下げる余地はない。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 区が自転車集積所の整備主体として工事を企業に発注し、企業が工事を請負い、施工している。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )					

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成17年度終了事業。現在、自転車集積所の収容台数は、充足しているため、今後、自転車集積所の新規の建設については、縮小していくこととする。					
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	平成17年度終了事業。				